

1 一般会計等財務書類

北区 令和6年度

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	691,085,845	固定負債	45,497,756
有形固定資産	635,558,695	地方債等	30,364,910
事業用資産	391,485,421	長期未払金	-
土地	263,427,936	退職手当引当金	14,923,121
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	240,951,827	その他	209,726
建物減価償却累計額	△125,786,674	流動負債	7,863,728
工作物	18,408,565	1年内償還予定地方債等	3,014,385
工作物減価償却累計額	△14,027,290	未払金	-
船舶	-	未払費用	9,976
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,222,805
航空機	-	預り金	2,544,569
航空機減価償却累計額	-	その他	71,991
その他	-	負債合計	53,361,484
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,511,057	固定資産等形成分	723,793,602
インフラ資産	242,972,546	余剰分（不足分）	△39,385,860
土地	181,207,349	他団体出資等分	-
建物	4,392,211		
建物減価償却累計額	△2,775,560		
工作物	141,048,656		
工作物減価償却累計額	△90,354,197		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,454,088		
物品	3,855,750		
物品減価償却累計額	△2,755,021		
無形固定資産	275,707		
ソフトウェア	190,731		
その他	84,976		
投資その他の資産	55,251,443		
投資及び出資金	152,687		
有価証券	20,600		
出資金	132,087		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,214,311		
長期貸付金	8,793		
基金	53,931,865		
減債基金	-		
その他	53,931,865		
その他	29,441		
徴収不能引当金	△85,654		
流動資産	46,683,381		
現金預金	13,536,336		
未収金	477,626		
短期貸付金	5,294,089		
基金	27,413,668		
財政調整基金	23,365,156		
減債基金	4,048,512		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△38,338		
繰延資産	-		
資産合計	737,769,226	純資産合計	684,407,742
		負債及び純資産合計	737,769,226

一般会計等行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	163,761,738
業務費用	80,598,440
人件費	26,498,682
職員給与費	20,609,923
賞与等引当金繰入額	2,222,805
退職手当引当金繰入額	1,123,377
その他	2,542,577
物件費等	51,752,331
物件費	41,033,012
維持補修費	2,172,024
減価償却費	8,547,295
その他	-
その他の業務費用	2,347,426
支払利息	165,775
徴収不能引当金繰入額	85,654
その他	2,095,997
移転費用	83,163,298
補助金等	19,232,257
社会保障給付	48,772,027
その他	96,146
経常収益	6,311,084
使用料及び手数料	3,032,433
その他	3,278,651
純経常行政コスト	157,450,654
臨時損失	1,801,602
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,801,602
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	484,741
資産売却益	484,741
その他	-
純行政コスト	158,767,516

一般会計等純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	676,113,666	716,720,000	△40,606,334
純行政コスト(△)	△158,767,516		△158,767,516
財源	166,800,263		166,800,263
税金等	113,856,019		113,856,019
国都補助金	52,944,244		52,944,244
本年度差額	8,032,747		8,032,747
固定資産等の変動(内部変動)		6,800,611	△6,800,611
有形固定資産等の増加		14,394,240	△14,394,240
有形固定資産等の減少		△9,522,463	9,522,463
貸付金・基金等の増加		12,438,840	△12,438,840
貸付金・基金等の減少		△10,510,006	10,510,006
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	262,991	262,991	
他団体出資等分の増加	-		
他団体出資等分の減少	-		
その他	△1,662	10,000	△11,662
本年度純資産変動額	8,294,076	7,073,602	1,220,474
本年度末純資産残高	684,407,742	723,793,602	△39,385,860

一般会計等資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	155,200,605
業務費用支出	72,037,306
人件費支出	26,677,425
物件費等支出	43,205,036
支払利息支出	161,235
その他の支出	1,993,610
移転費用支出	83,163,298
補助金等支出	19,232,257
社会保障給付支出	48,772,027
その他の支出	96,146
業務収入	170,308,614
税収等収入	113,828,632
国都補助金収入	50,289,989
使用料及び手数料収入	3,030,337
その他の収入	3,159,656
臨時支出	1,372,083
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,372,083
臨時収入	-
業務活動収支	13,735,926
【投資活動収支】	
投資活動支出	28,422,133
公共施設等整備費支出	14,370,457
基金積立金支出	12,051,476
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	200
その他の支出	2,000,000
投資活動収入	15,759,062
国都補助金収入	2,654,255
基金取崩収入	10,064,242
貸付金元金回収収入	10,176
資産売却収入	1,030,390
その他の収入	2,000,000
投資活動収支	△12,663,071
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,158,411
地方債等償還支出	2,982,750
その他の支出	175,662
財務活動収入	4,602,900
地方債等発行収入	4,602,900
その他の収入	-
財務活動収支	1,444,489
本年度資金収支額	2,517,344
前年度末資金残高	8,474,423
本年度末資金残高	10,991,767

前年度末歳計外現金残高	2,672,989
本年度歳計外現金増減額	△128,420
本年度末歳計外現金残高	2,544,569
本年度末現金預金残高	13,536,336

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※ 下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成しています。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	521,893,998	20,407,236	11,001,849	531,299,385	139,813,964	5,646,110	391,485,421
土地	262,952,008	1,199,770	723,841	263,427,936	-	-	263,427,936
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	235,070,426	7,818,223	1,936,822	240,951,827	125,786,674	5,308,810	115,165,153
工作物	18,388,583	428,953	408,971	18,408,565	14,027,290	337,300	4,381,274
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,482,982	10,960,290	7,932,215	8,511,057	-	-	8,511,057
インフラ資産	334,318,947	2,428,104	644,747	336,102,304	93,129,757	2,693,098	242,972,546
土地	180,694,277	513,071	-	181,207,349	-	-	181,207,349
建物	4,360,346	59,979	28,114	4,392,211	2,775,560	128,049	1,616,651
工作物	140,120,557	949,657	21,557	141,048,656	90,354,197	2,565,049	50,694,459
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,143,767	905,396	595,075	9,454,088	-	-	9,454,088
物品	3,822,601	270,995	237,846	3,855,750	2,755,021	158,533	1,100,728
合計	860,035,546	23,106,334	11,884,442	871,257,439	235,698,743	8,497,740	635,558,695

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	30,133,728	237,815,049	43,800,152	6,492,795	702,306	1,845,974	70,695,417	391,485,421
土地	22,627,020	169,236,377	24,225,108	5,610,171	322,514	1,344,554	40,062,193	263,427,936
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,012,282	60,950,543	18,613,422	824,860	366,702	424,386	28,972,959	115,165,153
工作物	893,077	2,107,034	133,095	53,265	0	77,034	1,117,769	4,381,274
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,601,349	5,521,095	828,527	4,500	13,090	-	542,496	8,511,057
インフラ資産	242,796,169	84	-	-	-	176,293	-	242,972,546
土地	181,207,349	-	-	-	-	-	-	181,207,349
建物	1,616,651	-	-	-	-	-	-	1,616,651
工作物	50,518,082	84	-	-	-	176,293	-	50,694,459
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,454,088	-	-	-	-	-	-	9,454,088
物品	18,278	356,763	229,101	44,559	14,905	2,479	434,643	1,100,728
合計	272,948,175	238,171,896	44,029,253	6,537,354	717,211	2,024,746	71,130,060	635,558,695

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
北区土地開発公社	10,000	5,935,743	5,913,744	21,999	10,000	100.00%	21,999	-	10,000
(公財)北区文化振興財団	3,000	135,196	103,872	31,324	-	100.00%	31,324	-	3,000
(一財)東京広域勤労者サービスセンター	3,000	127,787	15,431	112,356	-	25.00%	28,089	-	3,000
(社)北区社会福祉事業団	5,000	1,201,347	369,756	831,592	-	100.00%	831,592	-	5,000
(公財)東京都北区体育協会	50,000	198,787	1,392	197,394	-	35.70%	70,470	-	50,000
合計	71,000	7,598,860	6,404,195	1,194,665	10,000		983,474	-	71,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)赤羽ゴルフ	600	1,359,214	131,521	1,227,693	100,000	0.39%	4,810	-	600	-
(株)ジェイコム東京	20,000	130,727,674	39,227,291	91,500,383	7,524,000	0.02%	21,022	-	20,000	-
地方公共団体金融機構	14,000	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	-	0.08%	378,646	-	14,000	14,000
(公財)暴力団追放運動推進都民センター	15,217	3,331,754	2,492	3,329,263	-	0.50%	16,605	-	15,217	15,217
(公財)東京しごと財団	5,000	30,765,457	30,129,740	635,717	-	1.01%	6,417	-	5,000	5,000
(公財)東京都福祉保健財団	1,530	9,813,366	7,572,837	2,240,529	-	0.31%	6,842	-	1,530	1,530
(公財)東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000	4,562,470	549,301	4,013,169	-	1.66%	66,433	-	22,000	22,000
(公財)リバーフロント研究所	1,000	2,123,169	616,567	1,506,602	-	0.18%	2,778	-	1,000	1,000
(一財)道路管理センター	2,340	3,670,574	1,912,533	1,758,041	-	0.45%	7,898	-	2,340	2,340
合計	81,687	24,080,176,679	23,524,945,281	555,231,398	7,624,000		511,451	-	81,687	61,087

※ 地方三公社と株式会社以外の団体については、資本概念がなじまないことから資本金(E)は記載していません。また、出資割合(F)は別途入手した資料から算定しています。

※ 株式会社については、出資割合(F)は総発行済株式数における保有株式数から算定しています。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	23,365,156	-	-	-	23,365,156	23,365,156
減債基金	4,048,512	-	-	-	4,048,512	4,048,512
施設建設基金	4,348,409	2,410,000	-	-	6,758,409	6,758,409
まちづくり基金	4,180,195	1,390,000	-	-	5,570,195	5,570,195
公共料金支払基金	400,000	-	-	-	400,000	400,000
住宅管理基金	1,053,955	-	-	-	1,053,955	1,053,955
学校改築等基金	12,632,269	2,450,000	-	-	15,082,269	15,082,269
福祉施設整備基金	93,238	-	-	-	93,238	93,238
協働推進基金	136,173	-	-	-	136,173	136,173
応援サポーター基金	915,240	-	-	-	915,240	915,240
新庁舎整備基金	21,222,488	2,699,898	-	-	23,922,386	23,922,367
合計	72,395,635	8,949,898	-	-	81,345,533	81,345,514

※ 財産に関する調書記載額は、令和7年3月31日時点での残高を示しています。

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方三公社					
北区土地開発公社貸付金	-	-	5,291,000	-	5,291,000
その他の貸付金					
奨学資金貸付金	6,199	262	2,287	97	8,486
女性福祉資金貸付金	2,594	-	802	-	3,396
合計	8,793	262	5,294,089	97	5,302,882

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	16,628	703
生業資金貸付金	886	-
母子応急小口資金貸付金	295	-
応急小口資金貸付金	10,604	115
女性福祉資金貸付金	7,147	-
小計	35,559	818
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	189,952	16,585
軽自動車税	2,314	243
たばこ税	20	-
老人養護自己負担金	396	12
保育園自己負担金	7,316	718
保育委託自己負担金	2,889	285
学童クラブ自己負担金	507	65
入院助産負担金	41	13
その他の未収金		
使用料・手数料	1,382	66
諸収入	973,937	66,588
小計	1,178,752	84,574
合計	1,214,311	85,392

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	247	10
生業資金貸付金	-	-
母子応急小口資金貸付金	-	-
応急小口資金貸付金	-	-
女性福祉資金貸付金	235	-
小計	482	10
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	297,808	26,002
軽自動車税	2,330	244
たばこ税	1,329	-
老人養護自己負担金	657	20
保育園自己負担金	3,291	323
保育委託自己負担金	756	75
学童クラブ自己負担金	770	99
入院助産負担金	49	16
その他の未収金		
使用料・手数料	4,506	304
諸収入	165,590	11,150
小計	477,144	38,231
合計	477,626	38,241

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
【通常分】	33,120,980	2,917,579	11,614,223	7,414,787	6,929,800	-	-	-	-	-	7,162,169
一般公共事業	1,154,559	621,381	1,104,559	-	-	-	-	-	-	-	50,000
公営住宅建設	733,580	33,554	733,580	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	26,427,649	1,322,875	9,776,085	7,204,645	6,296,000	-	-	-	-	-	3,150,919
一般単独事業	925,943	15,714	-	210,143	633,800	-	-	-	-	-	82,000
その他	3,879,250	924,055	-	-	-	-	-	-	-	-	3,879,250
【特別分】	258,315	96,806	258,315	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	100,585	70,531	100,585	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	157,730	26,275	157,730	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	33,379,295	3,014,385	11,872,539	7,414,787	6,929,800	-	-	-	-	-	7,162,169

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超2.0%以下	2.0%超2.5%以下	2.5%超3.0%以下	3.0%超3.5%以下	3.5%超4.0%以下	4.0%超	(参考)加重平均利率
33,379,295	28,436,952	2,269,443	2,672,900	-	-	-	-	0.76%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超10年以内	10年超15年以内	15年超20年以内	20年超
33,379,295	3,014,385	2,556,303	2,065,416	2,103,525	3,554,563	11,278,390	3,732,013	3,101,797	1,972,904

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	15,292,063	1,123,377	1,492,319	-	14,923,121
賞与等引当金	2,032,606	2,222,805	2,032,606	-	2,222,805
徴収不能引当金(固定)	82,306	85,654	82,306	-	85,654
徴収不能引当金(流動)	42,284	-	-	3,946	38,338
投資損失引当金	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
合計	17,449,259	3,431,836	3,607,231	3,946	17,269,918

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	北区福祉施設整備基金補助金	事業者	10,000	福祉施設整備補助
	計		10,000	
その他の補助金等	北区エネルギー・食料品等 価格高騰支援給付金	区民	3,995,940	北区エネルギー・食料品 等価格高騰支援給付金
	北区市街地再開発事業補助金	十条駅西口地区市街地再開発組合	2,776,440	十条駅西口市街地再開発 促進事業費補助
	市街地再開発事業 公共施設 管理者負担金	十条駅西口地区市街地再開発組合	2,379,284	十条駅西口市街地再開発 促進事業費負担
	東京二十三区清掃一部事務 組合経費分担金	東京二十三区清掃一部事務組合	1,583,462	東京二十三区清掃一部事務 組合経費分担金
	私立保育所運営費補助金	事業者	1,354,986	私立保育所運営費補助
	北区立学校給食費補助金	区民	1,116,314	学校給食費保護者負担軽減 策補助
	北区保育士宿舍借上げ支援 事業補助金	事業者	421,194	保育士宿舍借上げ支援事業 補助
	北区保育士等キャリアアップ 補助金	事業者	335,784	保育士等キャリアアップ補助
	(公財)北区文化振興財団補助金	公益財団法人北区文化振興財団	308,654	北区文化振興財団の運営 費補助
	北区保育所等賃借料補助事業 補助金	事業者	283,956	北区保育所等賃借料補助
	その他		4,666,243	
	計		19,222,257	
合計			19,232,257	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

(1)財源の明細
(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	特別区税		33,347,323
		地方譲与税		496,834
		利子割交付金		172,197
		配当割交付金		888,498
		株式等譲渡所得割交付金		1,298,808
		地方消費税交付金		8,826,604
		環境性能割交付金		183,741
		地方特例交付金		1,880,440
		特別区交付金		64,281,815
		交通安全対策特別交付金		26,402
		ゴルフ場利用税交付金		12,278
		分担金及び負担金		1,613,529
		寄付金		119,501
		その他		708,050
		小計		113,856,019
	国都補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,377,761
			都支出金	1,276,494
			計	2,654,255
		経常的補助金	国庫支出金	31,353,790
			都支出金	18,936,198
			計	50,289,989
		小計		52,944,244
	合計			166,800,263

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国都補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	158,767,516	50,289,989	-	89,902,514	18,575,014
有形固定資産等の増加	14,394,240	2,654,255	4,602,900	7,113,302	23,783
貸付金・基金等の増加	12,438,840	-	-	11,966,034	472,806
その他	△ 1,662	-	-	-	△ 1,662
合計	185,598,934	52,944,244	4,602,900	108,981,850	19,069,941

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	2,513
要求払預金	13,533,823
短期投資	-
合計	13,536,336

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き（令和元年8月改訂 総務省）に記載の評価基準及び評価方法によります。

有形固定資産及び無形固定資産については、取得価額が判明しているものについては取得価額を使用し、取得価額が不明なものについては再調達価額を使用しています。なお、土地の時価による再評価は行わないこととします。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券（市場価格のないもの）・・・取得原価
- ② 出資金（市場価格のないもの）・・・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10年～50年
工作物	6年～75年
物品	3年～15年

- ② 無形固定資産・・・・・・・・定額法

なお、ソフトウェアについては、北区における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

- ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

未収金・長期延滞債権・短期貸付金・長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

- ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

- ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利

費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引以外のものについて、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（北区公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについては、契約金額の総額が50万円を超えるシステムまたはソフトウェアを資産として計上しています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

2 重要な後発事象

該当はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) 係争中の訴訟等

①令和5年(ワ)第25号-1

国家賠償請求事件・・・・・・・・・・ 1,010 千円

②令和4年(ワ)第100号、令和5年(ワ)第25号-2、同第152号

国家賠償請求事件・・・・・・・・・・ 6,342 千円

③令和4年(ワ)第97号

国家賠償請求事件・・・・・・・・・・ 606 千円

④令和4年(ワ)第98号

国家賠償請求事件・・・・・・・・・・ 404 千円

⑤令和5年(ワ)第55号

国家賠償請求事件・・・・・・・・・・ 202 千円

⑥令和5年(ワ)第104号

国家賠償請求事件・・・・・・・・・・ 31,716 千円

⑦令和6年(ワ)第96号

国家賠償等請求事件・・・・・・・・・・ 25,024 千円

⑧令和7年(ワ)第11218号

損害賠償等請求事件・・・・・・・・・・ 505 千円

⑨令和7年(ワ)第11219号

損害賠償等請求事件・・・・・・・・・・ 505 千円

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計を対象範囲としています。

② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

一般会計等の対象範囲のうち駐車場事業と介護サービス事業については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の5の規定により出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 △1.2

将来負担比率 —

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当はありません。

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費

一般会計 773,314 千円

他の会計はありません。

事故繰越

一般会計 20,324 千円

他の会計はありません。

- ⑧ 過年度修正等に関する事項

令和5年度貸借対照表作成後の調査判明により本年度において誤謬修正を行い、固定資産については無償所管換等で調整しています。

<増額>

事業用資産

建物 160,874 千円 (建物減価償却累計額 △65,736 千円)

工作物 204,613 千円 (工作物減価償却累計額 △48,782 千円)

インフラ資産

建物 38,241 千円

工作物 214,916 千円 (工作物減価償却累計額 △16,813 千円)

ソフトウェア 11,966 千円

<減額>

事業用資産

建設仮勘定 230,098 千円

インフラ資産

建物 28,036 千円 (建物減価償却累計額 △28,036 千円)

建設仮勘定 64,085 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

全ての普通財産

イ 内訳

事業用資産合計	16,809,028 千円	(11,520,808 千円)
土地	16,755,593 千円	(11,467,373 千円)
建物	53,115 千円	(53,115 千円)
工作物	320 千円	(320 千円)

令和 7 年 3 月 3 1 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、土地については固定資産税路線価を 0.7 で除した額、建物と工作物については帳簿価額としています。上記の（ ）金額は貸借対照表における帳簿価額を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額・・・・・・積立不足はありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用）・・・・・・繰替運用はありません。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	107,139,198 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,898,042 千円
将来負担額	55,645,738 千円
充当可能基金額	84,507,366 千円
特定財源見込額	—
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	44,472,587 千円

- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 の規定による長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

固定負債	209,726 千円
流動負債	71,991 千円

それぞれその他として計上しています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 3,221,325 千円

② 既存の決算情報との関連性

単位：(千円)

項 目	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	195,232,148	184,240,381
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0	0
繰越金に伴う差額	△4,561,572	—
実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額による差額	—	3,912,851
資金収支計算書	190,670,576	188,153,232

地方自治法第 2 3 3 条第 1 項の規定による歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	13,735,926 千円
<u>投資活動収入の国都補助金収入</u>	2,654,255 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	4,934,601 千円
減価償却費	△8,547,295 千円
賞与等引当金繰入額	△2,222,805 千円
退職手当引当金繰入額	△1,123,377 千円
徴収不能引当金繰入額	△85,654 千円
資産除売却益（損）	△1,316,862 千円
徴収不能引当金戻入	3,946 千円
償却原価法	12 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	8,032,747 千円

④ 一時借入金の状況

一時借入金はありません。なお、一時借入金の限度額は 5,000,000 千円です。